【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古橋　健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目４番33号
【電話番号】	(072)993－1010(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長　　後藤　浩之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045)423－2201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役営業本部長　　堂地　龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	245,426	269,716	448,250
経常利益	(百万円)	9,588	9,683	24,644
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,108	6,590	16,206
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,545	11,081	17,418
純資産額	(百万円)	142,843	157,745	150,243
総資産額	(百万円)	212,990	232,557	215,281
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	120.03	133.86	322.65
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	111.83	124.25	300.45
自己資本比率	(%)	67.1	67.8	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,594	△22,233	34,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,981	△2,222	△6,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,124	△3,641	△8,636
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	46,552	39,062	66,050

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月～2026年９月）の世界経済は、各国の通商政策を巡る不確実性の高まりや原油価格の変動などの影響を大きく受けました。米国では、AI関連分野を中心としたデータセンター向け設備投資及び半導体関連投資が引き続き堅調に推移し、個人消費も底堅さを維持しました。一方、中国では、輸出及びハイテク関連産業が堅調に推移したものの、個人消費の低迷が続き、景気回復は足踏み状態となりました。また、欧州では、製造業の回復に遅れがみられたものの、個人消費が景気を下支えしました。我が国の経済は、賃上げの進展やAI関連需要の拡大により設備投資が堅調に推移したものの、継続する物価上昇の影響により内需の回復には力強さを欠きました。また、ドル円の為替相場は、日米の金融政策や金利動向により変動しながらも、総じて円安基調で推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、電動化及び車載電子化の進展を背景として需要は底堅く推移しました。また、移動体通信関連市場につきましては、AI機能搭載機種を中心に高価格帯製品の市場投入が進んだものの、メモリー価格の上昇や買い替えサイクルの長期化などを背景に、市場全体としては低調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループでは、移動体通信関連向け売上高が減少したものの、アミューズメント関連向け、自動車関連向けが増加したことにより、全体での売上高は増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、前年同期において営業利益を押し下げた期中での急激な円高の影響が当中間連結会計期間にはなかったことから営業利益は増加しました。また、当中間連結会計期間末では為替差損が発生したものの、営業利益の増加により経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は269,716百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は9,226百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は為替相場変動に伴う為替差損266百万円を計上し、9,683百万円(前年同期比1.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,590百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失の状況は、次のとおりであります。

機構部品の売上高につきましては、移動体通信関連向けは減少しましたが、アミューズメント関連向けの増加に加え、自動車関連向けが増加したことにより、売上高は252,909百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は8,768百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

音響部品の売上高につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、売上高は10,336百万円(前年同期比0.7%増)となったものの、比較的利益率の良いAV機器関連向け売上高の減少により、セグメント利益は613百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

複合部品その他の売上高につきましては、アミューズメント関連向け及び健康機器関連向けが減少したことにより、売上高は6,470百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント損失は155百万円(前年同期は591百万円のセグメント利益)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、棚卸資産、売上債権の増加等により前連結会計年度末比17,275百万円増の232,557百万円となりました。また、負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比9,773百万円増の74,811百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比7,501百万円増の157,745百万円となり、自己資本比率は67.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26,987百万円減少(前年同期は216百万円の減少)し、39,062百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、22,233百万円の減少(前年同期は5,594百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9,760百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益8,814百万円)、減価償却費2,167百万円(前年同期は2,199百万円)、売上債権の増加38,786百万円(前年同期は28,015百万円の増加)、棚卸資産の増加1,639百万円(前年同期は13,450百万円の減少)、仕入債務の増加13,000百万円(前年同期は10,629百万円の増加)、法人税等の支払6,098百万円(前年同期は1,615百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,222百万円の減少(前年同期は1,981百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12,156百万円(前年同期は11,538百万円)、定期預金の払戻による収入11,988百万円(前年同期は9,228百万円)、有形固定資産の取得による支出2,769百万円(前年同期は3,023百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,641百万円の減少(前年同期は3,124百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3,593百万円(前年同期は2,035百万円)によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社の会社の支配に関する基本方針の概要について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、861百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減はありませんでした。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び銀行等金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などによる調達を基本としております。

3 【重要な契約等】

当社は、連結子会社である東莞橋頭中星電器有限公司の全持分を譲渡することを決定し、2025年12月31日付で持分譲渡契約を締結いたしましたが、2026年10月10日に全持分の譲渡が完了いたしました。

詳細は「第４ 経理の状況　1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,502,584	58,502,584	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	58,502,584	58,502,584	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	58,502	―	13,660	7	19,603

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティAIR	5,575	11.32
みずほ信託銀行㈱退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者 ㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１－８－12	2,453	4.98
日本生命保険(相) (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内１－６－６ (東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティAIR)	2,358	4.79
MSIP　CLIENT　SECURITIES (常任代理人：モルガン・スタンレーMUFG証券㈱)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町１－９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	2,072	4.21
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	1,300	2.64
古橋　由美	兵庫県芦屋市	1,204	2.45
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区大手町２－６－４	1,200	2.44
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	1,185	2.41
古橋　健士	兵庫県芦屋市	1,082	2.20
ホシデン共栄会	大阪府八尾市北久宝寺１－４－３３	1,061	2.15
計	―	19,493	39.59

(注)　2026年5月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である５社から2026年5月15日現在で4,050千株(6.85%)を実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,264,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,155,000	491,550	―
単元未満株式	普通株式 82,984	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,502,584	―	―
総株主の議決権	―	491,550	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺１－４－33	9,264,600	-	9,264,600	15.8
計	―	9,264,600	-	9,264,600	15.8

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,685	51,859
売掛金	25,813	64,707
電子記録債権	1,022	1,016
有価証券	697	―
商品及び製品	7,676	9,532
仕掛品	4,478	4,729
原材料及び貯蔵品	57,628	57,452
その他	6,638	4,779
貸倒引当金	△176	△173
流動資産合計	181,466	193,904
固定資産		
有形固定資産	21,516	23,103
無形固定資産	699	711
投資その他の資産		
投資有価証券	8,079	11,287
退職給付に係る資産	2,148	2,275
その他	1,638	1,542
貸倒引当金	△267	△267
投資その他の資産合計	11,599	14,837
固定資産合計	33,815	38,653
資産合計	215,281	232,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,338	47,427
電子記録債務	1,252	480
未払法人税等	6,322	2,790
関係会社整理損失引当金	766	―
その他	7,245	6,350
流動負債合計	48,924	57,048
固定負債		
新株予約権付社債	10,161	10,147
退職給付に係る負債	2,278	2,296
その他	3,672	5,319
固定負債合計	16,113	17,763
負債合計	65,038	74,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,603
利益剰余金	122,641	125,638
自己株式	△14,063	△14,056
株主資本合計	141,835	144,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	6,945
為替換算調整勘定	2,560	5,051
退職給付に係る調整累計額	1,089	901
その他の包括利益累計額合計	8,408	12,899
純資産合計	150,243	157,745
負債純資産合計	215,281	232,557

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	245,426	269,716
売上原価	232,552	255,305
売上総利益	12,874	14,410
販売費及び一般管理費	※1　4,775	※1　5,184
営業利益	8,098	9,226
営業外収益		
受取利息	412	568
受取配当金	98	118
為替差益	929	―
その他	77	71
営業外収益合計	1,517	758
営業外費用		
支払利息	20	28
為替差損	―	266
その他	7	5
営業外費用合計	28	300
経常利益	9,588	9,683
特別利益		
固定資産売却益	5	129
投資有価証券売却益	―	46
特別利益合計	5	176
特別損失		
固定資産除売却損	9	3
投資有価証券評価損	―	95
関係会社整理損失引当金繰入額	768	―
特別損失合計	778	99
税金等調整前中間純利益	8,814	9,760
法人税、住民税及び事業税	2,658	2,513
法人税等調整額	47	657
法人税等合計	2,706	3,170
中間純利益	6,108	6,590
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	6,108	6,590

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,108	6,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	2,187
為替換算調整勘定	△1,999	2,491
退職給付に係る調整額	△161	△187
その他の包括利益合計	△1,563	4,490
中間包括利益	4,545	11,081
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,545	11,081
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,814	9,760
減価償却費	2,199	2,167
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	768	△766
売上債権の増減額（△は増加）	△28,015	△38,786
棚卸資産の増減額（△は増加）	13,450	△1,639
営業未収入金の増減額（△は増加）	436	709
仕入債務の増減額（△は減少）	10,629	13,000
その他	△1,562	△1,264
小計	6,722	△16,817
利息及び配当金の受取額	506	707
利息の支払額	△19	△24
法人税等の支払額	△1,615	△6,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,594	△22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,538	△12,156
定期預金の払戻による収入	9,228	11,988
長期性預金の払戻による収入	3,500	－
有形固定資産の取得による支出	△3,023	△2,769
投資有価証券の取得による支出	－	△118
投資有価証券の償還による収入	－	700
その他	△148	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,050	－
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,035	△3,593
その他	△38	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,124	△3,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△705	1,110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△216	△26,987
現金及び現金同等物の期首残高	46,769	66,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	＊　46,552	＊　39,062

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料及び賞与	1,951百万円	2,035百万円
退職給付費用	31百万円	22百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号　2024年３月22日)第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	58,035百万円	51,859百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△11,482百万円	△12,796百万円
現金及び現金同等物	46,552百万円	39,062百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	2,035	40.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	1,272	25.0	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	3,593	73.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	1,920	39.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	機構部品	音響部品	複合部品その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	227,402	10,261	7,762	245,426	－	245,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	227,402	10,261	7,762	245,426	－	245,426
セグメント利益	6,423	1,084	591	8,098	－	8,098

(注)　セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	機構部品	音響部品	複合部品その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,909	10,336	6,470	269,716	－	269,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	252,909	10,336	6,470	269,716	－	269,716
セグメント利益又は損失(△)	8,768	613	△155	9,226	－	9,226

(注)　セグメント利益又は損失（△）の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機構部品	音響部品	複合部品 その他	
日本	200,366	1,194	3,672	205,233
アジア	25,987	5,898	2,823	34,708
ヨーロッパ	10	1,114	233	1,358
その他の地域	1,038	2,053	1,033	4,126
顧客との契約から生じる収益	227,402	10,261	7,762	245,426
外部顧客への売上高	227,402	10,261	7,762	245,426

(注)　収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機構部品	音響部品	複合部品 その他	
日本	223,397	1,431	3,879	228,708
アジア	28,472	4,701	2,004	35,178
ヨーロッパ	11	1,630	220	1,862
その他の地域	1,027	2,573	366	3,967
顧客との契約から生じる収益	252,909	10,336	6,470	269,716
外部顧客への売上高	252,909	10,336	6,470	269,716

(注)　収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	120円03銭	133円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	6,108	6,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	6,108	6,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,891	49,235
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	111円83銭	124円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	△9	△9
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(△9)	(△9)
普通株式増加数(千株)	3,646	3,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　社債額面金額より高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

（連結子会社の売却）

当社は、連結子会社である東莞橋頭中星電器有限公司の全持分を譲渡することを決定し、2025年12月31日付で持分譲渡契約を締結いたしました。同社は2026年３月28日をもって生産を終了し、持分譲渡に向けた手続きを進め、2026年10月10日に全持分の譲渡が完了いたしました。

なお、売却価額は25百万元（約580百万円）であり、売却益は1,536百万円を計上する見込みであります。

2 【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額　1,920百万円

(ロ)１株当たりの金額　39円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ホシデン株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　河　津　誠　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　井　尾　武　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。